

PLAN(計画)

自己評価

事務事業番号	14
--------	----

事業区分	一般ソフト事業	事務事業評価の履歴 有				
事務事業名	生活習慣病予防健診事業					
予算科目	4 款 1 項 4 目					
予算事業名	生活習慣病対策費					
総合計画での位置づけ	健康管理・意識を高める					
担当課	健康福祉課	担当課長	國寄 和幸			
事業担当者	稲永 みき		一次評価者	持松 可奈子		
事業の性格	法定事務					
法令根拠等	健康増進法、高齢者の医療を確保する法律					
事業の対象	35歳および39歳以上の住民(4月1日現在) 5, 292人					
事業の目的	生活習慣病予防健診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療に努めるとともに、生活習慣の改善を図り、健康の維持、増進につなげる。					
実施期間	開始年度	昭和 36 年度から				
	終了年度	平成 年度まで				
事業の内容	九州大学久山町研究室および中村学園大学、呼吸器科、歯科、眼科等関係機関による詳細な検査を実施しており、当日の検査結果をもとに診察および保健指導を実施している。必要に応じ、専門医療機関への紹介状やかかりつけ医への報告書発行など、疾病の早期治療と重症化予防に努めている。保健師、栄養士による保健指導では、糖尿病予防に重点をおき、「健康みらい予報」のソフトを用いた保健指導を実施し、生活習慣改善の働きかけを実施している。					
目的達成の指標	特定健診受診率					
	区分年度	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31年度
	目標	%	70	70	70	70
	実績	%	63.2	68.9		
指標設定の考え方	健康管理を行ううえで健診を受診し、健康状態を確認することが重要である。国が定めている特定健診受診率の目標値60%には達しているが、今後も未受診者対策に努め、特定健診実施計画の受診率を目標に設定し、実施していく。					
事業遂行時懸案事項等	未受診者対策について、国係との連携を強化し、具体策を検討し実施する必要がある。					
事業実施時懸案事項対応等	今年度は5年に一度の一斉健診でもあり、受診勧奨に関しては、地区の総会や若い世代が参加するスポーツ大会などを利用し、PRに努めた。また、未受診者対策については、勧奨通知や電話等を行い、個別の対応を強化して実施した。また、特定健診対象者の継続未受診者リストを作成し、国民健康保険担当者との協議や開業医(かかりつけ医)との連携を図り、あらゆる機会を利用して健診受診についての取り組みを推進した。					

PLAN(計画)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 7,514 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		28 年度予算	29 年度予算	30 年度予算	31 年度予算
事務量	① 人工数	1.63	2.20	2.20	2.20
	② 人件費単価	7,289	7,381	7,350	7,350
	③ 補助事業人件費				
	人件費(①×②-③)	11,881	16,238	16,170	16,170
事業費	直接事業費	28,070	50,118	38,067	38,067
	人件費	11,881	16,238	16,170	16,170
	合 計	39,951	66,356	54,237	54,237
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	76	71	68	68
	地方債				
	その他				
	一般財源	39,875	66,285	54,169	54,169
	合 計	39,951	66,356	54,237	54,237

事業費計画

(千円)

区分/年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	32 年度
目 標	28,070	50,118	38,067	38,067	38,067
実 績	18,371	39,799			

事業活動の実績(活動指標)

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
健診受診者数	人			3,540	3,050
		2,649		3,363	
特定健診対象者への受診 勧奨回数	回			8	5
		6		7	
すこやか訪問(40歳・61歳) 件数	件	240		269	242
		200		222	
連携会議の開催回数	回			2	1
		1		1	
健診周知活動回数	回			20	10
		13		30	

DO(実施)

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額 6,266 円

※負担額には国費・県費は含まれていません。(千円)

項 目		28 年度決算	29 年度予算	29 年度決算	
事務量	① 人工数	1.63	2.20	2.20	
	② 人件費単価	6,768	7,381	7,129	
	③ 補助事業人件費			0	
	人件費(①×②-③)	11,031	16,238	15,683	
事業費	直接事業費	18,371	50,118	39,799	
	人件費	11,031	16,238	15,683	
	合 計	29,402	66,356	55,482	
財源内訳	国庫支出金			0	
	県支出金	95	71	207	
	地方債			0	
	その他			0	
	一般財源	29,307	66,285	55,275	
	合 計	29,402	66,356	55,482	

実施備忘録

CHECK(評価)

自己評価	評価者	稲永 みき
------	-----	-------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input checked="" type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。		A
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		A
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		B
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		B
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	4	
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

4. 自己評価の理由(必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から)

本町が実施している生活習慣病予防健診は、詳細な検査項目の実施と健診当日の血液検査等の結果をもとにした診察や保健指導の実施により、疾病の早期発見、生活習慣の改善等に役立っている。住民が健康管理を行ううえで重要な事業であり、受診率の向上により住民の健康増進の一助になると考える。

5. 成果実績の評価(今後の方向性等について具体的に)と課題認識

5年に一度の一斉健診の年にあたり、集団健診の他、訪問健診、施設健診を実施する等、健診体制の充実を図った。また、健診受診の勧奨に力を入れたことにより、受診率の向上につながったと考える。しかし、以前からの課題である40～50歳代の受診率が他の年齢に比較すると低いことについては、ICTを利用した健康づくり事業の取り組みにより改善が図れるよう検討していきたい。

CHECK(評価)

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

一次評価	評価者	持松 可奈子
------	-----	--------

5段階評価で評点を付けます。
5 大 ↔ 小 1 ↓

1. そもそも必要な事業か？	評点	判定
<input type="checkbox"/> 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	4	A
<input type="checkbox"/> 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
<input type="checkbox"/> 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	5	
<input type="checkbox"/> 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	5	
2. 町が実施する必要があるか？		
<input type="checkbox"/> 町が実施主体となることが法令等により定められている※該当する場合は左の口にチェックしてください。		
<input type="checkbox"/> 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	5	A
<input type="checkbox"/> 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	5	
<input type="checkbox"/> 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	5	
3. 実施内容は適切か？		
①有効性		
<input type="checkbox"/> 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	5	A
<input type="checkbox"/> 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
<input type="checkbox"/> 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	4	
②効率性		
<input type="checkbox"/> 事業費に見合った成果を上げている。	4	B
<input type="checkbox"/> 外部委託等(指定管理者を含む)による効率化が図られている。	4	
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	4	
③公平性・透明性		
<input type="checkbox"/> 受益者負担について課題はない。(または、受益者負担を求めることが適当でない。)	5	A
<input type="checkbox"/> 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	4	
<input type="checkbox"/> ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了

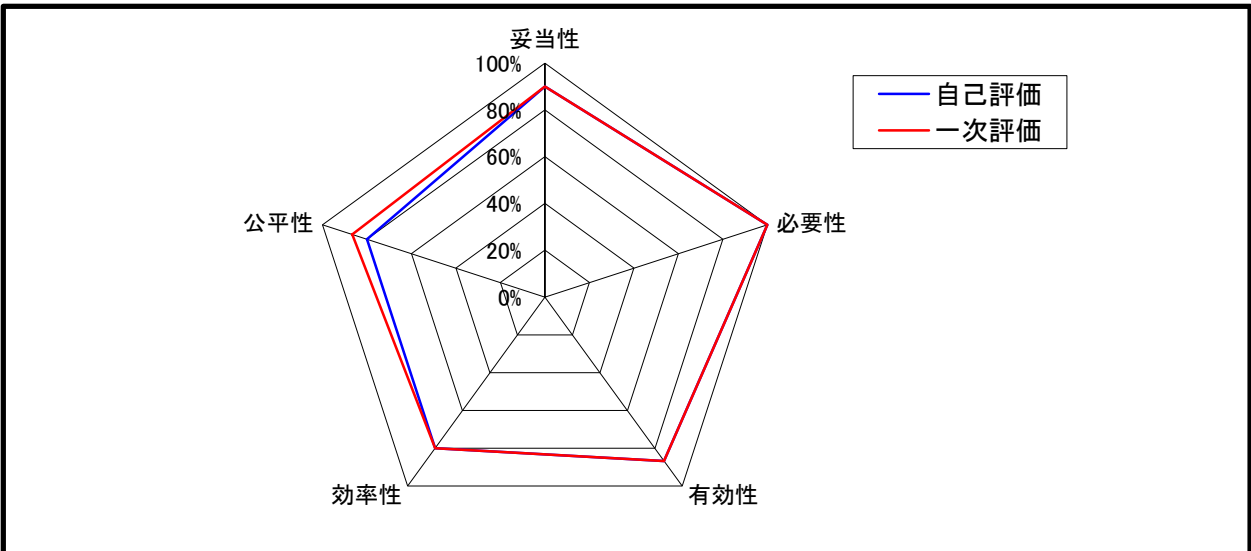


見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

一次評価の理由(今後の方向性等について具体的に)

生活習慣病予防健診の結果から町の健康課題を分析し、疾病予防対策や健康づくり事業を検討するため、重要な事業である。
 国の定める制度では、各保険者が特定健診を実施するが、本町は保険の種類に関わらず全住民が無料で健診を受診できる体制を整えている。
 壮年期から健康の意識づけを図ることで、住民の健康増進を推進できるため、健診受診の必要性と健康づくり事業について、今後も周知方法等を工夫して行う。

自己評価・一次評価の傾向



二次評価	評価者	國寄 和幸
------	-----	-------

- 一次評価結果により、以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を進める。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断する。

長年継続している事業であり、町民の病気の重症化の防止に寄与していると考え。今後新たに住民となる人への周知を工夫しながら、事業を継続していく。

- 一次評価結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。

- 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。



一次評価をやり直し、
 月 日
 までに事務局へ提出すること。

- 住民サービスに直結する主要事業のため、評価そのものを外部評価委員会に諮ることとする。

- 一次評価結果のとおり事業縮小と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。



外部評価委員会で評価する。
 月 日
 開催予定

- 一次評価結果のとおり事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

評価終了
 外部評価へ

事務事業の改善案

手段	
内容	

外部評価

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

外部評価委員の意見

--

経営者会議

経営者評価	
-------	--

今後の方向性
<input type="checkbox"/> 重点化
<input type="checkbox"/> 現状のまま維持
<input type="checkbox"/> 見直し
<input type="checkbox"/> 廃止
<input type="checkbox"/> 事業完了



見直しの具体的内容
<input type="checkbox"/> 実施方法の工夫
<input type="checkbox"/> 事業の効率化
<input type="checkbox"/> 受益者負担の適正化
<input type="checkbox"/> 事業縮小
<input type="checkbox"/> その他

評価	
----	--

経営者会議の評価

--